租税特別措置等に係る政策の事前評価書

	性代付別拍直寺に徐る以来の争削計画者						
1	政策評価の対象とした政	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制					
	策の名称	度					
2	対象税目 ① 政策評価の	(法人税:義) (国税 31)					
	対象税目	(法人住民税、法人事業税:義(自動連動))(地方税)					
	② 上記以外の	(所得税:外) (国税 31)					
		(住民税:外(自動連動)) (地方税)					
	176 🗀						
3	要望区分等の別	【新設・拡充・ <mark>延長</mark> 】 【単独・主管・ <mark>共管</mark> 】					
4	内容	《現行制度の概要》					
		離島振興対策実施地域として指定された地区のうち、市町村の					
		長が策定する産業の振興に関する計画に係る地区として関係大臣					
		が指定する地区において、事業者が製造業、旅館業、農林水産物					
		等販売業、情報サービス業等のために用いる設備を取得等し、供					
		用した場合、割増償却を認めるもの。					
		割増償却期間:5年間					
		償却限度額: ************************************					
		機械・装置 普通償却限度額の 32%					
		建物・附属設備、構築物 普通償却限度額の 48%					
		《要望の内容》					
		適用期限を2年間延長し、令和5年3月31日までとする。					
		・離島振興法 (昭和 28 年法律第 72 号)					
		第19条					
		X 10 X					
		・租税特別措置法(昭和 32 年法律第 26 号)					
		第 12 条第 3 項柱書及び表第 2 号、第 45 条第 2 項柱書及び表第					
		2号、第68条の27第2項柱書及び表第2号					
		40.4V (H. D.) (H. P.) (H. C. A. (177.4-10.0 F. 7. A. 65.40 F.)					
		・租税特別措置法施行令(昭和 32 年政令第 43 号)					
		第6条の3第12項第2号、第13項第2号、第16項及び第17					
		項、第28条の9第12項第2号、第14項第2号、第17項及び					
		第 18 項、第 39 条の 56 第 2 項第 2 号、第 4 項第 2 号及び第 6 項					
5	担当部局	 農村振興局農村政策部地域振興課					
6	評価実施時期及び分析対	評価実施時期:令和2年9月					
	象期間	分析対象期間:平成29年度~令和4年度					
7	会別を 中央 バルフタ 歩	一 正式の存在 一 会記 (制体業のの)					
7	創設年度及び改正経緯	平成6年度 創設(製造業のみ)					
		平成7年度 適用期限の2年間延長					
		平成9年度 適用期限の2年間延長					
		拡充(過疎に類する地区における旅館業を追加)					
		平成 11 年度 適用期限の 2 年間延長					
		平成 13 年度 適用期限の 2 年間延長					
		拡充(過疎に類する地区におけるソフトウェア業を					
		追加)					
		,					

			1						
			平成 15 年度	適用期限の2年間延長					
				拡充(農林水産物等販売業を追加)					
				除外(ソフトウェア業を除外)					
			平成 17 年度						
			平成 19 年度	適用期限の2年間延長					
				拡充(取得価格要件を 2,500 万円超から 2,000 万円					
				超に引下げ)					
			平成 21 年度	適用期限の2年間延長					
			平成 23 年度	適用期限の2年間延長					
				拡充(情報サービス業を追加)					
				除外(農林水産物等販売業を除外)					
			平成 25 年度	割増償却への改組					
				拡充(農林水産物等販売業を追加)					
				拡充(取得価額用件を 2,000 万円超から 500 万円以					
				上に引下げ(資本規模により異なる))					
				拡充(旅館業の適用要件を過疎に類する地区から全					
				離島地区に拡充)					
			平成 27 年度	適用期限の2年間延長					
			平成 29 年度	適用期限の2年間延長					
			令和元年度	適用期限の2年間延長					
0	`帝田豆(+)	ズ E #0 88	0年間(今和	2年4月1日 - 今和5年2月21日)					
8	適用又は	延長期间	2年间(节和	3年4月1日~令和5年3月31日)					
9	必要性	① 政策目的及	《租税特別措	置等により実現しようとする政策目的》					
	等	びその根拠	離島は、我	が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の					
			利用、多様な	文化の継承、自然環境の保全、自然との触れ合いの					
			場及び機会の	提供、食料の安定的な供給等、我が国及び国民の利					
				増進に重要な役割を担っている一方で、四方を海等					
			で囲まれ、人	で囲まれ、人口の減少が長期にわたり継続し、かつ高齢化の進展					
			など、他の地	域に比して厳しい自然的社会的条件の下にある。					
			そのため、	産業基盤及び生活環境等に関する地域格差を是正す					
			· ·	離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫					
			のある自立的	発展を図ることにより、離島における人口の著しい					
			減少の防止及	び離島における定住の促進を図る。					
			 《政策目的の	根 机》					
				(昭和 28 年法律第 72 号) (抄)					
			〇離島振興法(昭和 28 年法律第 72 号)(抄) 第 14 条						
			第 14 宋 国及び地方公共団体は、離島振興対策実施地域の特性に即し						
			国及び地方公共団体は、離島振興対策美胞地域の特性に即じ た農林水産業の振興を図るため、生産基盤の強化、地域特産物						
				に流通及び消費の増進並びに観光業との連携の推進					
			の開発业のに流通及の消貨の増進业のに観光業との連携の推進について適切な配慮をするものとする。						
			2 国及び地方公共団体は、離島における水産業の重要性に鑑						
				関対策実施地域の漁業者がその周辺の海域の漁場に 関対策実施地域の漁業者がその周辺の海域の漁場に					
				定的に水産業を営むことができるよう、水産動植物					
				の保全及び改ざんについて適切な配慮をするものと					
			の工具爆発 する。	マミニグログにでしていてた。 2000年 1 10000					
			9つ。 第19条						
			1	##** o = 1					
			和税特别	措直法(1)にめるところにより 離阜振興対策実施地					
				措置法の定めるところにより、離島振興対策実施地 必要な措置を講ずるものとする。					

〇農林水産業・地域の活力創造プラン

(平成 25 年 12 月 10 日農林水産業・地域の活力創造本部決定、平成 30 年 11 月 27 日改訂)

Ⅱ 基本的考え方

森林などの地域資源や地場産品を核として雇用を創出し地域で経済が循環する仕組みの確立にチャレンジするなど、農山漁村の潜在力を発揮するための施策を府省連携して進めていく。

Ⅲ 政策の展開方向

7. 人口減少社会における農山漁村の活性化

高齢化や人口減少が都市に先駆けて進行している農山漁村については、小規模集落が増加するなど集落機能が低下しつつある。(略)地域で受け継がれてきた「食」をはじめとする豊かな資源を活用して新たな需要を発掘する(略)。

また、地域で受け継がれてきた豊かな資源を活用した農林 水産業の振興や6次産業化等の推進によって、農山漁村への 就業を促進し、地域の雇用・所得を生み出すことで、地域の 活性化が図られる。

(略)とりわけ中山間地域をはじめとする条件不利地域においては、地域の特色を活かした多様な取組をきめ細かく推進する。

〇食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)

- 第3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に構ずべき施 策
- 3. 農村の振興に関する施策
- (1) 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保
- ① 中山間地域等の特性を活かした複合経営等の多様な農業経営の推進

(略)中山間地域等の特色を活かした営農と所得の確保に向けて、必要な地域に対して、(略)生産・販売施設等と一体的な整備を推進する。

② 地域資源の発掘・磨き上げと他分野との組合せ等を通じた 所得と雇用機会の確保

ア 農村発イノベーションをはじめとした地域資源の高付加 価値化の推進

農村を舞台として新たな価値を創出し、所得と雇用機会の確保を図るため、(略)多様な人材が農村の地域資源を活用して新たな事業に取り組みやすい環境の整備などにより、現場の創意工夫を促す。

また、地域の農業者が農産物の加工、直売や観光農園、 農家レストランの経営等の新規事業を立ち上げ、新たな付 加価値を生み出す6次産業化を推進する。

オ 農村への農業関連産業の導入等

(略)農村への産業の立地・導入、多様な人材による農村での起業の促進、地域の資源と資金を活用し農村の魅力ある産品やサービスを提供する地域商社等の地域密着型事業の支援等を実施する。

				イ 農村 生産され た ま た ま の 消費	対に安定的 された農畜 き品等につ 農産物直 き者への啓 な	の拡工所物で、手でのないでは、 一角では、 一	雇用機会 これを原 域内の学 の提供・ て地産地	を確保す 材料とし 校や病院 販売や、 消を実現	て地域内 等施設の 各種イベ し、農村	で加工さ 給食への ント等で で生み出
		2	政策体系に おける政策 目的の位置 付け	《大目標》 食料の多 農業の多面 水産資源の 民経済の優	面的機能の)適切な保	存・管理	林の保続	培養と森	林生産力	の増進、
				《中目標》 3 農村 《政策分里 ①3地域資	7 》	引した所得	・と雇用機	会の確保		
		3	達成目標及	《租税特別					>	
			びその実現			地域の人		向を改善	する。	
			による寄与	〇離島振興 令和元年		!地域の人 千人→令:		目標値 336	6 千人以上	<u>=</u>
				〇目標値部 	定の根拠	Ļ				
				平成 28 : 少率の平均						の人口減
				少年の十5 値は 336 千		• • • • • • •				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
				という観点						
				《政策目的		租税特別 島振興に				
				いるととも	に、中小	事業者が	行う規模	の設備投	資を促進す	できるよ
				│う措置され │で地域外か						
				資促進を通	近じた内発	的発展が	より効果	的に見込	まれ、経済	斉の活性
				化及び就業 る。	€機会の催	ほな図る	上で貝献	することが	か見込まれ	れてい
10	有効性等	1	適用数	〇適用件数	τ					# IT IT
	守				平成	平成	令和	令和	令和	単位:件 令和
				区分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
				 適用件数	(実績)	(実績)	(実績) 20	(見込)	(見込)	(見込)
				※1 平成 29 年度~令和元年度は、関係都道県へ行った調査で、確認						
				書の発行件数をもとに件数を算出。 ※2 令和2年度は、関係都道県へ行った調査の見込み件数(5件)						
						3年度、				

込件数並みとした。

【算出過程】

令和2年度適用見込件数=令和元年度からの継続件数(20件)+令和2年度適用見込件数(新規5件)

令和2年度の適用見込件数(新規)は5件なので(関係都道県への調査による)、令和3年度、令和4年度も令和2年度並みとした。

- 令和3年度適用見込件数=令和2年度からの継続件数(23件)+令和3年度適用見込件数(新規5件)
- 令和4年度適用見込件数=令和3年度からの継続件数(26件)+令和4年度適用見込件数(新規5件)
 - ※ 算定根拠については別紙参照。

② 適用額

〇適用額

単位:百万円

	平成	平成	令和	令和	令和	令和
区分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)	(見込)
適用額	7	42	85	99	94	85

- ※1 平成29年度~令和元年度は、関係都道県へ行った調査で、確認 書に記載されている取得価額をもとに算出した。
- ※2 令和2年度は関係都道県から聞き取った見込み金額を基に算出 し、令和3年度、令和4年度は令和2年度の見込件数(継続含 む)の取得価額の1件当たりの平均を取得価額として、適用額を 算出した。

【算出過程】

令和元年度適用額=

平成30年度適用額(継続)十令和元年度適用額(新規)

令和2年度適用額=

令和元年度適用額(継続)+令和2年度適用額(新規)

令和3年度適用額=

令和2年度適用額(継続)+令和3年度適用額(新規)

令和4年度適用額=

令和3年度適用額(継続)+令和4年度適用額(新規)

【計算式】

取得(年度当初残存)価額×償却率×割増償却率

※ 算定根拠については別紙参照。

③ 減収額

〇減収額

単位:百万円

						<u> </u>
	平成	平成	令和	令和	令和	令和
区分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)	(見込)
法人税	2	9	19	23	21	19
法人住民税	0. 2	1	3	3	3	3
法人事業税	1	7	15	16	15	14

- ※1 上記の適用額各年度の法人税率を乗算して算出した。
- ※2 計算式は以下のとおり。

適用額×法人税率※

※: 平成29年度は23.4%、H30~令和4年度は23.2%を 用いて算出。

※3 法人税の算定根拠については別紙参照。

また、減収額は法人税に係るものであり、法人住民税及び法人 事業税は要望事項ではないが、本租税特別措置に伴う連動分の減 収額を以下のとおり、算出した。なお、減収額は前項の「適用 額」に記載されている数値を基に以下の式にて算出した。

【法人住民税】

減収額=法人県民税減収額+法人市町村民税減収額

法人県民税減収額 =法人税減収額×県民税率 法人市町村民税減収額=法人税減収額×市町村民税率

※ 県民税率及び市町村民税率は「法人住民税・法人事業税 税率ー 覧表(総務省自治税務局)」による)

【法人事業税】

減収額=適用額×法人事業税率

※ 法人事業税は「法人住民税・法人事業税 税率一覧表(総務省自 治税務局)」による)

4 効果

《政策目的の達成状況及び達成目標の実現状況》

〇政策目的の達成状況

政策目的である離島における人口の著しい減少の防止について、平成29年度(平成30年4月1日時点)の離島人口は約375千人となっており、人口減少に歯止めがかかっていない状態である。

〇達成目標の実現状況

単位:千人

	平成	平成	令和	令和	令和	令和
年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)	(見込)
人口	375	367	360	351	344	336

- ※1 平成29年度~令和元年度は、住民基本台帳の登録人数。
- ※2 令和2年度~令和4年度の見込み値は、平成29年度~令和元年度までの人口増減率の数値を平均したものを乗じて算出。

単位:人					《達成目標に対する租税特別措置等の直接的効果》						
年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 (実積) (実積) (実積) (現込) (見込) (見込)											単位:人
日本学院 (東線) (東線) (東線) (東遠) (東遠) (東遠) 取得に						平成	平成	令和	令和	令和	令和
取得に					年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
日本						(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)	(見込)
雇用数 ※1 平成29年度~令和元年度の新規雇用数については、関係都道県へ行った調査で確認した人数。 ※2 令和2年度~令和4年度は、令和2年度の新規雇用数の見込み数。それをもとに令和3年度、令和4年度も同数と見込み算出。 説明 表現 表現にわたり継続し、かつ高齢化が急速に進展する等、他の地域に比して厳しい自然的社会的条件の下にある。また、船や飛行機など交通手段が限られているため、人の往来及び生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額である。こうした状況において、当制度が対象地域内の離島における中小企業の設備投資の際に活用されることで、新たな雇用が創出され、産業の振興に貢献し、人口減少の抑制にも寄与しているため、税収減を是認するに足る効果があると見込まれる。 当該措置は課税の繰り延べ効果をもたらすものであり、理論上は最終的な納税総額に変化は生じないため、補助金予算措置は最終的な納税総額に変化は生じないため、補助金予算措置と比べて国庫への負担が少なく、効率的と考えられる。今日、公共事業等を行っているが、これらは主に行政に対する支援であり、直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置との明確な役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種としているをのではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 ③ 地方公共団体が協力する相当性がある。 3 地方公共団体が協力する相当性がある。 3 地方公共団体が協力する相当性がある。 4 地方公共団体が協力する相当性がある。 3 地方公共団体が協力する相当性がある。 3 地方公共団体が協力する相当性がある。 4 地方公共団体が協力する相当性がある。 4 地方公共団体が協力する相当性がある。 5 地方公共団体が関する対域を対する対域を対する 5 地方公共団体が関する 5 地方の対域を 5 地方公共団体が関する 5 地方公共団体が関する 5 地方公共団体が関する 5 地方公共団体が関する 5 地方の対域を 5 地方の対域					取得に						
※1 平成29年度~令和元年度の新規雇用数については、関係都道県へ行った調査で確認した人数。 ※2 令和2年度~令和4年度は、令和2年度の新規雇用数の見込み数。それをもとに令和3年度、令和4年度も同数と見込み算出。 離島振興対策実施地域は、四方を海等に囲まれ、人口の減少が長期にわたり継続し、かつ高齢化が急速に進展する等、他の地域に比して厳しい自然的社会的条件の下にある。また、船や飛行機など交通手段が限られているため、人の往来及び生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額である。こうした状況において、当制度が対象地域内の離島における中小企業の設備投資の際に活用されることで、新たな雇用が創出され、産業の振興に貢献し、人口減少の抑制にも寄与しているため、税収減を是認するに足る効果があると見込まれる。 11 相当性 ② 租税特別措置等によるべき妥当性等 ② 他の支援措置と設定の他の支援措置としては、公共事業の一括計上や非は最終的な納税総額に変化は生じないため、補助金等の予算措置と比べて国庫への負担が少なく、効率的と考えられる。 ※1 他の支援措置や義務付け等との役割分担がなされているが、これらは主に行政に対する支援である。 離島振興策の他の支援措置としては、公共事業の一括計上や非公共事業等を行っているが、これらは主に行政に対する支援であり、当直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置の対象は全業種としているものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 離島地域の振興に資する措置であり、当該離島地域が属する地方公共団体が協力する相当性がある。 12 有識者の見解					伴う新規	11	13	19	9	9	9
○ 税収減を是 認する理由 等 離島振興策の他の支援措置としては、公共事業の一括計上や非 は最終的な納税総額に変化は生じないため、補助金等の予算措置 できる数としておいるため、税収減を是 数する費用が他の支援措置である。また、対して関連といるをのではなく、効率的と考えられる。 第 能島振興策の他の支援措置としては、公共事業の一括計上や非 公共事業を行っているが、これらは主に行政に対する支援であり、必要最小限のではなく、離島振興策の特例措置である。 3 地方公共団 体が協力する相当性 の 地域の振興に資する措置であり、当該離島地域の保証を担てる対理がある。 3 地方公共団 体が協力する相当性 の 地域の振興に資する措置であり、理論上に対してもの、税収減を是認するに足る効果があると見込まれる。 3 地方公共団 体が協力する相当性 がある。 3 地方公共団 体が協力する相当性 の 地域の振興に資する措置であり、当該離島地域が属する地方公 共団体が協力する相当性 の 地域の振興に資する措置であり、当該離島地域が属する地方公 共団体が協力する相当性がある。											
※2 令和2年度~令和4年度は、令和2年度の新規雇用数の見込み数。それをもとに令和3年度、令和4年度も同数と見込み算出。									雇用数につ	ついては、	関係都道県
数。それをもとに令和3年度、令和4年度も同数と見込み算出。 「数。根収減を是認する理由											
「税収減を是認する理由 離島振興対策実施地域は、四方を海等に囲まれ、人口の減少が長期にわたり継続し、かつ高齢化が急速に進展する等、他の地域に比して厳しい自然的社会的条件の下にある。また、船や飛行機など交通手段が限られているため、人の往来及び生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額である。こうした状況において、当制度が対象地域内の離島における中小企業の設備投資の際に活用されることで、新たな雇用が創出され、産業の振興に貢献し、人口減少の抑制にも寄与しているため、税収減を是認するに足る効果があると見込まれる。 11											
長期にわたり継続し、かつ高齢化が急速に進展する等、他の地域に比して厳しい自然的社会的条件の下にある。また、船や飛行機など交通手段が限られているため、人の往来及び生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額である。 こうした状況において、当制度が対象地域内の離島における中小企業の設備投資の際に活用されることで、新たな雇用が創出され、産業の振興に貢献し、人口減少の抑制にも寄与しているため、税収減を是認するに足る効果があると見込まれる。 11 相当性					致。	数。それをもとに令和3年度、令和4年度も同数と見込み算出。 					
等 に比して厳しい自然的社会的条件の下にある。また、船や飛行機など交通手段が限られているため、人の往来及び生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額である。こうした状況において、当制度が対象地域内の離島における中小企業の設備投資の際に活用されることで、新たな雇用が創出され、産業の振興に貢献し、人口減少の抑制にも寄与しているため、税収減を是認するに足る効果があると見込まれる。 当該措置は課税の繰り延べ効果をもたらすものであり、理論上は最終的な納税総額に変化は生じないため、補助金等の予算措置と比べて国庫への負担が少なく、効率的と考えられる。等 他の支援措置や義務付け等との役割分担がなされているが、これらは主に行政に対する支援であり、直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置との明確な役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種としているものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 地方公共団体が協力する相当性 12 有識者の見解			⑤	税収減を是	離島振	離島振興対策実施地域は、四方を海等に囲まれ、人口の減少が					
など交通手段が限られているため、人の往来及び生活に必要な物資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額である。 こうした状況において、当制度が対象地域内の離島における中小企業の設備投資の際に活用されることで、新たな雇用が創出され、産業の振興に貢献し、人口減少の抑制にも寄与しているため、税収減を是認するに足る効果があると見込まれる。 11 相当性						長期にわたり継続し、かつ高齢化が急速に進展する等、他の地域					
資等の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額である。 こうした状況において、当制度が対象地域内の離島における中小企業の設備投資の際に活用されることで、新たな雇用が創出され、産業の振興に貢献し、人口減少の抑制にも寄与しているため、税収減を是認するに足る効果があると見込まれる。 11 相当性 ① 租税特別措置等によるべき妥当性 等 ② 他の支援措置と課税の繰り延べ効果をもたらすものであり、理論上は最終的な納税総額に変化は生じないため、補助金等の予算措置と比べて国庫への負担が少なく、効率的と考えられる。 ③ 性べて国庫への負担が少なく、効率的と考えられる。 → 離島振興策の他の支援措置としては、公共事業の一括計上や非公共事業等を行っているが、これらは主に行政に対する支援であり、直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置との明確な役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種としているものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 ③ 地方公共団体が協力する相当性がある。 → 本語の見解				等							
こうした状況において、当制度が対象地域内の離島における中小企業の設備投資の際に活用されることで、新たな雇用が創出され、産業の振興に貢献し、人口減少の抑制にも寄与しているため、税収減を是認するに足る効果があると見込まれる。 11 相当性											
小企業の設備投資の際に活用されることで、新たな雇用が創出され、産業の振興に貢献し、人口減少の抑制にも寄与しているため、税収減を是認するに足る効果があると見込まれる。 11 相当性 ① 租税特別措置等による。 べき妥当性等 ② 他の支援措置といては、公共事業の一括計上や非な共享を受けているが、これらは主に行政に対する支援であり、直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置との明確な役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種としているものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 ③ 地方公共団体が協力する相当性がある。 12 有識者の見解 一					貧寺の輌送に要する貧用か他の地域に比較して多額である。 						
れ、産業の振興に貢献し、人口減少の抑制にも寄与しているため、税収減を是認するに足る効果があると見込まれる。 11 相当性 ① 租税特別措置等によるべき妥当性等 ② 他の支援措置と比べて国庫への負担が少なく、効率的と考えられる。 ③ 他の支援措置や義務付け等との役割分担がなされているが、これらは主に行政に対する支援であり、直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置との明確な役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種としているものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 ③ 地方公共団体が協力する相当性がある。 ③ 地方公共団体が協力する相当性 12 有識者の見解 一					こうしぇ	た状況にな	おいて、当	当制度が対	才象地域内	の離島に	おける中
め、税収減を是認するに足る効果があると見込まれる。 11 相当性 ① 租税特別措置等による べき妥当性 と比べて国庫への負担が少なく、効率的と考えられる。 ② 他の支援措置や義務付け等との役割分担 離島振興策の他の支援措置としては、公共事業の一括計上や非公共事業等を行っているが、これらは主に行政に対する支援であり、直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置との明確な役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種としているものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 ③ 地方公共団体が協力する相当性がある。 12 有識者の見解 ー					小企業の	设備投資(の際に活用	月されるこ	とで、新	たな雇用	が創出さ
11 相当性										-	いるた
置等による べき妥当性 等 ② 他の支援措 置や義務付け等との役割分担 ③ 地方公共団体が協力する相当性 ② 地方公共団体が協力する相当性 ② 相当的な納税総額に変化は生じないため、補助金等の予算措置と比べて国庫への負担が少なく、効率的と考えられる。 ③ 地方公共団体が協力するものではなく、産品を関い、産用を創出する本特例措置との明確なり、直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置との明確な役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種としているものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。					め、税収流	咸を是認っ	するに足る	5効果があ	ると見込	まれる。	
と比べて国庫への負担が少なく、効率的と考えられる。 ② 他の支援措置としては、公共事業の一括計上や非 公共事業等を行っているが、これらは主に行政に対する支援であ り、直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置との明確な 役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種として いるものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としてお り、必要最小限の特例措置である。 ③ 地方公共団体が協力する相当性がある。 離島地域の振興に資する措置であり、当該離島地域が属する地方公 共団体が協力する相当性がある。	11	相当性	1	租税特別措	当該措徒	置は課税の	の繰り延っ	:効果をも	たらすも	のであり	、理論上
等 ② 他の支援措置としては、公共事業の一括計上や非公共事業等を行っているが、これらは主に行政に対する支援であり、直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置との明確な役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種としているものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 ③ 地方公共団体が協力する相当性がある。 12 有識者の見解 一				置等による	は最終的な	な納税総額	額に変化は	は生じない	ため、補	助金等の	予算措置
② 他の支援措置としては、公共事業の一括計上や非公共事業等を行っているが、これらは主に行政に対する支援であり、直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置との明確な役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種としているものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 ③ 地方公共団体が協力する相当性がある。 12 有識者の見解 一					と比べて	国庫への負	負担が少な	よく、効率	≦的と考え	られる。	
置や義務付け等との役割分担 公共事業等を行っているが、これらは主に行政に対する支援であり、直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置との明確な役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種としているものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 離島地域の振興に資する措置であり、当該離島地域が属する地方公共団体が協力する相当性がある。				等							
置や義務付け等との役割分担 公共事業等を行っているが、これらは主に行政に対する支援であり、直接民間需要を喚起、雇用を創出する本特例措置との明確な役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種としているものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 離島地域の振興に資する措置であり、当該離島地域が属する地方公共団体が協力する相当性がある。			(2)	他の支援措	離島振り	興策の他の	の支援措置	置としては	、公共事	業の一括	計上や非
割分担 役割分担がなされている。また、特例措置の対象は全業種としているものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 ③ 地方公共団体が協力する措置であり、当該離島地域が属する地方公共団体が協力する相当性がある。 12 有識者の見解 –											
いるものではなく、離島振興に特に重要な業種を対象としており、必要最小限の特例措置である。 ③ 地方公共団体が協力する措置であり、当該離島地域が属する地方公共団体が協力する相当性がある。 12 有識者の見解 -				け等との役	り、直接」	民間需要で	を喚起、層	雇用を創出	する本特	例措置と	の明確な
り、必要最小限の特例措置である。 ③ 地方公共団 体が協力する相当性がある。 12 有識者の見解 -				割分担							
3 地方公共団 離島地域の振興に資する措置であり、当該離島地域が属する地方公 本が協力する相当性がある。 12 有識者の見解 -											
体が協力する相当性がある。 12 有識者の見解					り、必要最小限の特例措置である。						
体が協力する相当性がある。 12 有識者の見解			(3)	地方公共団	離島地域(· であり 当	該離鳥地		 る地方公
											~
					NEIT WI	m, 23 7 W11					
	12	12 有識者の見解			_						
13 前回の事前評価又は事後 平成30年8月		- 11 10% 11 47 20 717									
	13	3 前回の事前評価又は事後		平成 30 年	8月						
評価の実施時期		評価の実施	施时	持期							

離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度 適用実績・適用見込みについて

〇適用実績

年度	H29	H30	R1
産業の振興に関する計画策定市町村数	38	50	109
法人税率(%)	23. 4	23. 2	23. 2
適用件数(件)	2	10	6
適用額(百万円)	5	35	52
減収額(百万円)	1	8	12
適用件数(件)	4	6	14
適用額(百万円)	2	7	33
減収額(百万円)	1	1	7
適用件数(件)	6	16	20
適用額(百万円)	7	42	85
減収額(百万円)	2	9	19
	産業の振興に関する計画策定市町村数 法人税率(%) 適用件数(件) 適用額(百万円) 減収額(百万円) 適用件数(件) 適用額(百万円) 減収額(百万円) 適用件数(件) 適用件数(件) 適用件数(件)	産業の振興に関する計画策定市町村数 38 法人税率(%) 23.4 適用件数(件) 2 適用額(百万円) 5 減収額(百万円) 1 適用件数(件) 4 適用額(百万円) 2 減収額(百万円) 1 適用件数(件) 6 適用額(百万円) 7 減収額(百万円) 2	産業の振興に関する計画策定市町村数 38 50 法人税率(%) 23.4 23.2 適用件数(件) 2 10 適用額(百万円) 5 35 減収額(百万円) 1 8 適用件数(件) 4 6 適用額(百万円) 2 7 減収額(百万円) 1 1 適用件数(件) 6 16 適用額(百万円) 7 42 減収額(百万円) 2 9

^{※「}適用件数」及び「適用額」は都道県からの調査で確認書の発行件数をもとに算出した。

〇適用見込み

<u>ላ</u> ያን				
	年度	R2	R3	R4
	産業の振興に関する計画策定市町村数	109	109	109
	法人税率(%)	23. 2	23. 2	23. 2
新	適用件数(件)	5	5	5
	適用額(百万円)	28	7	7
規	減収額(百万円)	6	1	1
継	適用件数(件)	20	23	26
	適用額(百万円)	71	87	78
続	減収額(百万円)	17	20	18
	適用件数(件)	25	28	31
計	適用額(百万円)	99	94	85
	減収額(百万円)	23	21	19

※令和2年度の「適用件数」及び「適用額」は都道県へ行った調査の見込みをもとに算出した見込値。それをもとに令和3、4年度の「適用件数」及び「適用額」の見込値を算出した。

〇算出根拠

【新規】

- ・令和2年度見込み (関係都道県への調査による)
- <適用件数>見込み件数は5件。
- <適用額>見込み件数で上がってきた数値をもとに算出した。 R2年度適用見込額=継続適用額+新規(R2見込)適用額
- <減収額>R2適用見込額に法人税率(23.2%)を乗じたもの。
- ・令和3、4年度見込み
- <適用件数>令和2年度の見込み件数並みとした。
- <減収額>令和2年度の適用見込み件数(継続含む)の取得価額の1件当たりの平均を取得価額として、適用額を算出した。
- <減収額>適用見込み額に法人税率(23.2%)を乗じて算出した。

【継続】

・当該年度の前年度以前から引き続き適用がある見込み件数(額)。

【計】

・当該年度の新規(初年)見込み件数(額)と継続(2年目以降)見込み件数(額)を合算したもの。

[※]各年度の「減収額」は「適用額」に各年度の法人税率を乗じて算出した。